

統一的な基準による
青森市の財務書類

【令和3年度決算】



令和5年7月

青森市

目 次

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～	
1. 統一的な基準による地方公会計の整備	2
2. 地方公会計制度とは	3
3. 作成基準日・作成対象期間	3
4. その他	3
第2 令和3年度の決算状況	
財務書類（統一的な基準）による決算報告	4
第3 各財務書類の説明	
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	8
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	11
第4 財務書類から分かること（財務分析）	
財務書類から算出される指標など	12
【資料】財務書類	
一般会計等	15
全体会計	22
連結会計	27

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～

1. 統一的な基準による地方公会計の整備

青森市では、市民の皆さまに本市の財政状況を詳しくお知らせするため、これまで総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）」を作成してきました。

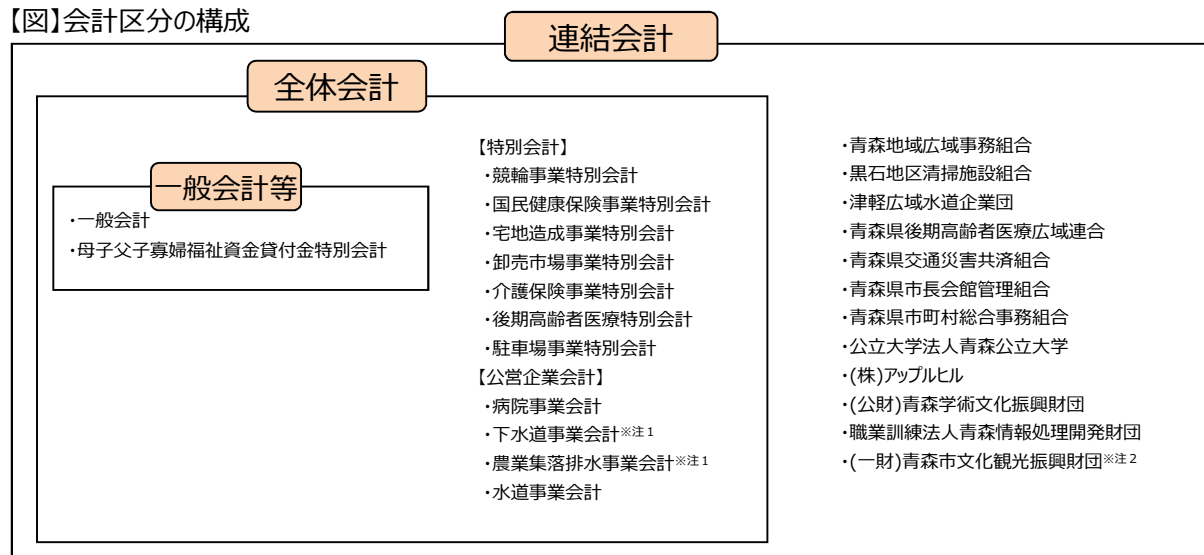
こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることで市町村間の比較が難しい等の課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。このことから、青森市では、平成28年度決算から、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を行い公表することといたしました。

これら財務書類にて、本市がこれまでに取得した資産や負債に関する情報及び行政サービスに要した費用に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

【表】新地方公会計制度で作成する財務書類

統一的な基準での名称	企業会計での名称	内容
貸借対照表	貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	損益計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

【図】会計区分の構成

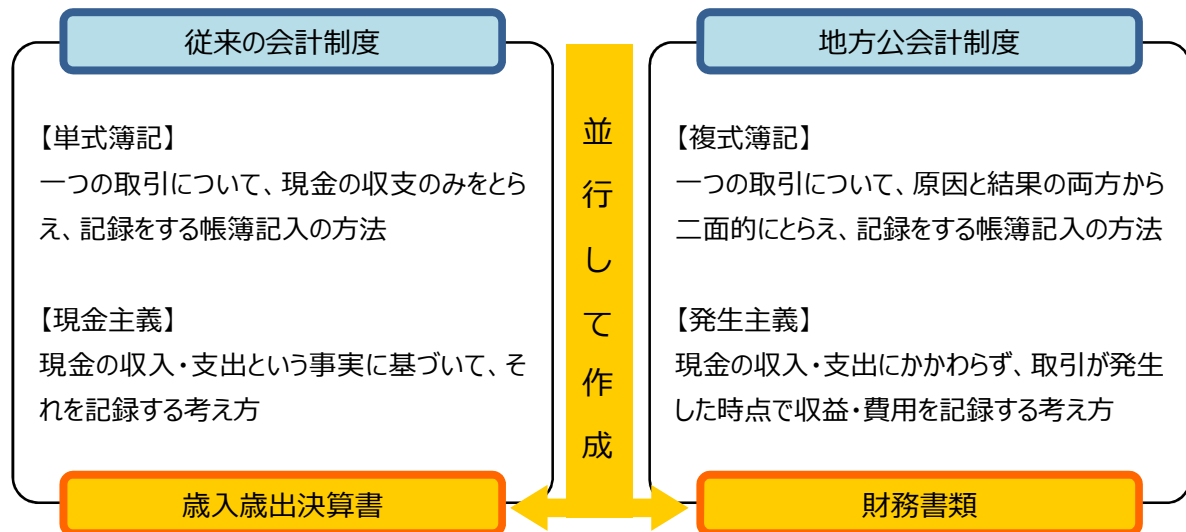


2. 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収支に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行を図るという面で優れていますが、土地や建物、現金預金等の資産や市債等の負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコストの把握が困難であるという問題があります。

そこで、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる新たな地方公会計制度の整備が進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、従来の会計方式では見えにくいストック情報・コスト情報を備えており、更にはこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。



3. 作成基準日・作成対象期間

・貸借対照表	}	…作成基準日	令和4年3月31日
・行政コスト計算書		…作成対象期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
・純資産変動計算書			
・資金収支計算書			

4. その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

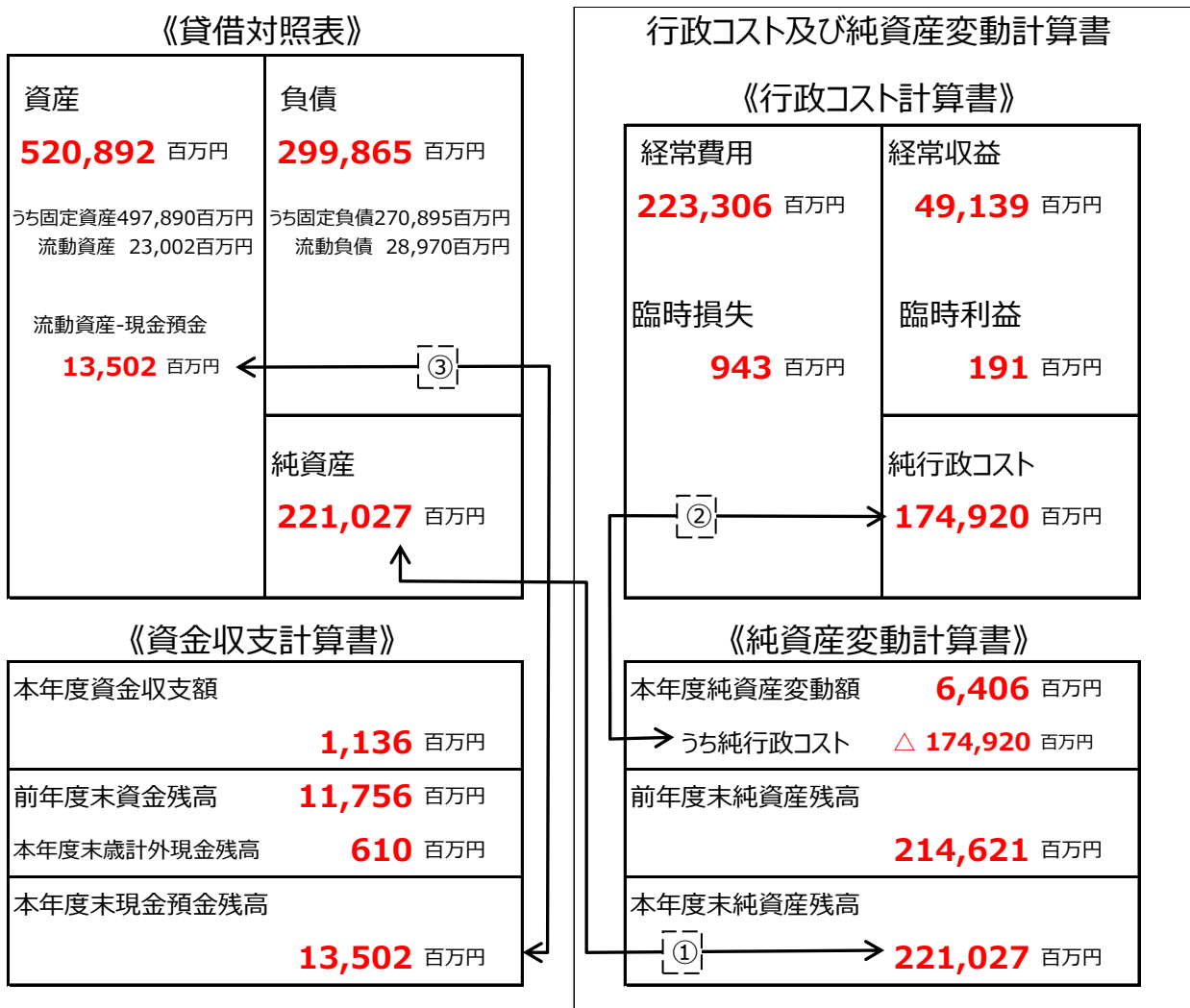
第2 令和3年度の決算状況

財務書類（統一的な基準）による決算報告

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。以下の表は、青森市の全体会計における令和3年度決算の状況を示しており、矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。

- ①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ②純資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。
- ③「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

【令和3年度青森市全体会計決算状況】



第3 各財務書類の説明

1. 貸借対照表

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部にはこれまで積み上げてきた資産・財産、負債の部には将来世代が負担する金額、純資産の部にはこれまで負担してきた金額が示されています。

○令和4年3月31日現在

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	315,323	520,892	541,630	負債の部	144,580	299,864	304,791
固定資産	304,352	497,890	515,663	固定負債	130,521	270,895	274,560
有形固定資産	285,842	474,217	487,650	地方債等	116,691	201,637	203,940
事業用資産	158,126	174,780	185,553	長期未払金	-	-	44
インフラ資産	127,104	278,021	278,858	退職手当引当金	13,474	19,513	19,618
物品	612	21,415	23,239	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	302	832	1,077	その他	356	49,745	50,958
投資その他の資産	18,207	22,841	26,935	流動負債	14,058	28,970	30,231
(うち基金)	4,398	6,648	10,565	1年内償還予定地方債等	12,361	22,860	23,137
流動資産	10,971	23,002	25,967	未払金	54	3,659	3,836
現金預金	5,834	13,502	16,138	未払費用	68	70	87
未収金	375	3,976	4,070	前受金	-	-	14
短期貸付金	142	142	142	前受収益	-	-	-
基金	4,585	5,281	5,476	賞与等引当金	961	1,472	1,739
棚卸資産	33	160	181	預り金	610	717	819
その他	11	51	70	その他	4	193	599
徴収不能引当金	▲ 9	▲ 110	▲ 110	純資産の部	170,743	221,027	236,839
資産合計	315,323	520,892	541,630	固定資産形成分	309,079	498,329	515,001
				余剰分(不足分)	▲ 138,335	▲ 277,302	▲ 279,494
				他団体出資等分	-	-	1,332
				負債・純資産合計	315,323	520,892	541,630

《用語解説》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>○有形固定資産 事業用資産：庁舎・学校・公民館等の資産 インフラ資産：道路・公園などの社会基盤となる資産 物品：器具備品や美術品等の資産</p> <p>○無形固定資産 ソフトウェアや地上権等の無形資産</p> <p>○投資その他の資産 財政調整基金以外の基金、長期延滞債権等の将来現金化が可能な資産</p> <p>○流動資産 現金預金：市が保有する現預金、歳計外現金等 未収金：税金や使用料等のうち納期限後1年を経過していない未収金 基金：財政調整基金 徴収不能引当金：債権のうち未回収となる見込額</p>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>○固定負債 地方債等：市債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</p> <p>○流動負債 1年以内に返済や支払を要するものや、すでに支払い義務が確定しているもの等</p> <p>【純資産】</p> <p>○固定資産形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの</p> <p>○余剰分(不足分) 費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有するもの</p>
---	--

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R3①	R2②	比較①-②		R3①	R2②	比較①-②
資産の部	315,323	312,888	2,435	負債の部	144,580	148,175	▲ 3,595
固定資産	304,352	304,981	▲ 629	固定負債	130,521	133,592	▲ 3,071
有形固定資産	285,842	286,582	▲ 740	地方債等	116,691	120,138	▲ 3,447
事業用資産	158,126	158,587	▲ 461	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	127,104	127,517	▲ 413	退職手当引当金	13,474	13,103	371
物品	612	478	134	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	302	161	141	その他	356	352	4
投資その他の資産	18,207	18,238	▲ 31	流動負債	14,058	14,582	▲ 524
(うち基金)	4,398	4,208	190	1年内償還予定地方債等	12,361	12,935	▲ 574
流動資産	10,971	7,907	3,064	未払金	54	35	19
現金預金	5,834	3,296	2,538	未払費用	68	86	▲ 18
未収金	375	646	▲ 271	前受金	-	-	-
短期貸付金	142	158	▲ 16	前受収益	-	-	-
基金	4,585	3,762	823	賞与等引当金	961	951	10
棚卸資産	33	33	0	預り金	610	556	54
その他	11	25	▲ 14	その他	4	20	▲ 16
徴収不能引当金	▲ 9	▲ 13	4	純資産の部	170,743	164,713	6,030
資産合計	315,323	312,888	2,435	固定資産形成分	309,079	308,901	178
				余剰分(不足分)	▲ 138,335	▲ 144,188	5,853
				他団体出資等分	-	-	-
				負債・純資産合計	315,323	312,888	2,435

【全体会計】

(単位：百万円)

	R3①	R2②	比較①-②		R3①	R2②	比較①-②
資産の部	520,892	522,524	▲ 1,632	負債の部	299,864	307,903	▲ 8,039
固定資産	497,890	501,186	▲ 3,296	固定負債	270,895	278,036	▲ 7,141
有形固定資産	474,217	477,434	▲ 3,217	地方債等	201,637	208,277	▲ 6,640
事業用資産	174,780	175,522	▲ 742	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	278,021	281,728	▲ 3,707	退職手当引当金	19,513	19,253	260
物品	21,415	20,184	1,231	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	832	702	130	その他	49,745	50,506	▲ 761
投資その他の資産	22,841	23,050	▲ 209	流動負債	28,970	29,867	▲ 897
(うち基金)	6,648	6,444	204	1年内償還予定地方債等	22,860	24,419	▲ 1,559
流動資産	23,002	21,338	1,664	未払金	3,659	3,019	640
現金預金	13,502	12,313	1,189	未払費用	70	87	▲ 17
未収金	3,976	4,124	▲ 148	前受金	-	-	-
短期貸付金	142	158	▲ 16	前受収益	-	-	-
基金	5,281	4,530	751	賞与等引当金	1,472	1,483	▲ 11
棚卸資産	160	167	▲ 7	預り金	717	653	64
その他	51	180	▲ 129	その他	193	206	▲ 13
徴収不能引当金	▲ 110	▲ 134	24	純資産の部	221,027	214,621	6,406
資産合計	520,892	522,524	▲ 1,632	固定資産形成分	498,329	505,915	▲ 7,586
				余剰分(不足分)	▲ 277,302	▲ 291,294	13,992
				他団体出資等分	-	-	-
				負債・純資産合計	520,892	522,524	▲ 1,632

【連結会計】

(単位：百万円)

	R3①	R2②	比較①-②		R3①	R2②	比較①-②
資産の部	541,630	544,603	▲ 2,973	負債の部	304,791	312,941	▲ 8,150
固定資産	515,663	519,431	▲ 3,768	固定負債	274,560	281,751	▲ 7,191
有形固定資産	487,650	491,930	▲ 4,280	地方債等	203,940	210,642	▲ 6,702
事業用資産	185,553	186,930	▲ 1,377	長期未払金	44	13	31
インフラ資産	278,858	282,646	▲ 3,788	退職手当引当金	19,618	19,365	253
物品	23,239	22,354	885	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1,077	984	93	その他	50,958	51,730	▲ 772
投資その他の資産	26,935	26,517	418	流動負債	30,231	31,190	▲ 959
(うち基金)	10,565	9,747	818	1年内償還予定地方債等	23,137	24,696	▲ 1,559
流動資産	25,967	25,172	795	未払金	3,836	3,250	586
現金預金	16,138	15,844	294	未払費用	87	102	▲ 15
未収金	4,070	4,188	▲ 118	前受金	14	13	1
短期貸付金	142	158	▲ 16	前受収益	-	-	-
基金	5,476	4,731	745	賞与等引当金	1,739	1,747	▲ 8
棚卸資産	181	190	▲ 9	預り金	819	755	64
その他	70	194	▲ 124	その他	599	626	▲ 27
徴収不能引当金	▲ 110	▲ 134	24	純資産の部	236,839	231,662	5,177
資産合計	541,630	544,603	▲ 2,973	固定資産形成分	515,001	524,131	▲ 9,130
				余剰分（不足分）	▲ 279,494	▲ 293,794	14,300
				他団体出資等分	1,332	1,326	6
				負債・純資産合計	541,630	544,603	▲ 2,973

概要

令和3年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,153億23百万円、全体会計で5,208億92百万円、連結会計で5,416億30百万円となっております。また、負債合計では、一般会計等で1,445億80百万円、全体会計で2,998億64百万円、連結会計で3,047億91百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,707億43百万円、全体会計で2,210億27百万円、連結会計で2,368億39百万円となっております。このうち、資産においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに「有形固定資産」が資産の大部分を占めております。負債においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに「地方債等」や「1年内償還予定地方債等」が大半を占めております。

前年度との比較において、資産の部においては、一般会計等は前年度から増加、全体会計・連結会計は前年度から減少しております。これは一般会計等において、流動資産が大きく増となりましたが、全体会計・連結会計では固定資産の減がこれを上回るため資産の部全体として減となったことによります。

本市としては、一般会計等の規模が大半を占めておりますので、その一般会計等における増減の主な要因として挙げますと、固定資産が減となっておりますが、これは、事業用資産において青森駅自由通路の供用開始、小中学校へのエアコン設置、小柳第1団地・幸畑袋懸福祉館の完成による資産計上があったものの、インフラ資産、物品を含む有形固定資産全体として、減価償却による資産減耗が主な要因となっております。投資その他の資産が減となっているのは、元気都市あおもり応援基金等の基金残高が増となったものの、地域総合整備資金貸付金の償還が進んだことによる長期貸付金の減により全体として減となったものであります。流動資産が増となっておりますが、これは令和3年度決算において税収入が前年度から大きく増額し、現金預金及び基金の期末残高が増加したことによるものです。

また、負債においては、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでおり、前年度から約34億円の減となっております。純資産については、固定資産形成分が一般会計等において増加となっておりますが、これは固定資産と流動資産における短期貸付金及び基金の計上額と連動による影響であります。なお、余剰分（不足分）がマイナス値である場合、資金の調達を起債などの負債に頼らざるを得ない状況を示しております。この余剰分（不足分）が、前年度から増額となっていることは、財政運営上で見れば改善したものと判断されます。

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、市税や国・県の補助金などの現世代の負担で賄われることになります。

○令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	125,960	223,306	255,418
業務費用	50,100	101,721	110,128
人件費	13,785	23,480	27,975
物件費等	34,950	57,641	60,320
その他の業務費用	1,365	20,599	21,834
移転費用	75,860	121,585	145,290
経常収益 B	4,319	49,139	50,702
使用料及び手数料	1,486	20,522	20,578
その他	2,834	28,617	30,124
純経常行政コスト A-B=C	121,641	174,168	204,717
臨時損失 D	227	943	949
臨時利益 E	19	191	207
純行政コスト C+D-E=F	121,850	174,920	205,459

《用語解説》

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・物件費等：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産がどのように増減したかを表しているもので、また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのかを見ることもできます。本市の純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、青森市の資産状況を知ることができます。

○令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 G	164,713	214,621	231,662
純行政コスト(△) F	▲ 121,850	▲ 174,920	▲ 205,459
財源 H	126,162	179,631	209,848
税収等	74,873	92,781	106,728
国県等補助金	51,289	86,850	103,119
本年度差額 H-F=I	4,312	4,711	4,389
資産評価差額 J	▲ 4	▲ 4	▲ 4
無償所管換等 K	1,722	1,699	1,699
その他、他団体出資分の増減 L	-	0	▲ 907
本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	6,030	6,406	5,177
本年度末純資産残高 G+M=N	170,743	221,027	236,839

《用語解説》

- ・税収等：市税、地方交付税及び地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金及び県支出金など
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

		R3①	R2②	比較①-②
行政コスト計算書	経常費用 A	125,960	145,988	▲ 20,028
	業務費用	50,100	48,538	1,562
	人件費	13,785	14,014	▲ 229
	物件費等	34,950	32,796	2,154
	その他の業務費用	1,365	1,728	▲ 363
	移転費用	75,860	97,450	▲ 21,590
	経常収益 B	4,319	3,913	406
	使用料及び手数料	1,486	1,424	62
	その他	2,834	2,489	345
	純経常行政コスト A-B=C	121,641	142,076	▲ 20,435
臨時損失 D	227	724	▲ 497	
臨時利益 E	19	120	▲ 101	
純行政コスト C+D-E=F	121,850	142,680	▲ 20,830	

純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	164,713	167,092	▲ 2,379
	純行政コスト(△) F	▲ 121,850	▲ 142,680	20,830
	財源 H	126,162	140,355	▲ 14,193
	税収等	74,873	70,209	4,664
	国県等補助金	51,289	70,147	▲ 18,858
	本年度差額 H-F=I	4,312	▲ 2,324	6,636
	資産評価差額 J	▲ 4	-	-
	無償所管換等 K	1,722	▲ 55	1,777
	その他、他団体出資分の増減 L	-	-	-
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	6,030	▲ 2,379	8,409
本年度末純資産残高 G+M=N	170,743	164,713	6,030	

【全体会計】

(単位：百万円)

		R3①	R2②	比較①-②
行政コスト計算書	経常費用 A	223,306	239,803	▲ 16,497
	業務費用	101,721	97,151	4,570
	人件費	23,480	23,732	▲ 252
	物件費等	57,641	54,756	2,885
	その他の業務費用	20,599	18,663	1,936
	移転費用	121,585	142,652	▲ 21,067
	経常収益 B	49,139	45,274	3,865
	使用料及び手数料	20,522	19,967	555
	その他	28,617	25,306	3,311
	純経常行政コスト A-B=C	174,168	194,529	▲ 20,361
臨時損失 D	943	1,959	▲ 1,016	
臨時利益 E	191	7,570	▲ 7,379	
純行政コスト C+D-E=F	174,920	188,918	▲ 13,998	

純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	214,621	210,902	3,719
	純行政コスト(△) F	▲ 174,920	▲ 188,918	13,998
	財源 H	179,631	192,628	▲ 12,997
	税収等	92,781	87,974	4,807
	国県等補助金	86,850	104,653	▲ 17,803
	本年度差額 H-F=I	4,711	3,710	1,001
	資産評価差額 J	▲ 4	-	-
	無償所管換等 K	1,699	9	1,690
	その他、他団体出資分の増減 L	0	0	0
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	6,406	3,719	2,687
本年度末純資産残高 G+M=N	221,027	214,621	6,406	

【連結会計】

(単位：百万円)

		R3①	R2②	比較①-②
行政コスト計算書	経常費用 A	255,418	271,836	▲ 16,418
	業務費用	110,128	105,010	5,118
	人件費	27,975	28,342	▲ 367
	物件費等	60,320	57,260	3,060
	その他の業務費用	21,834	19,408	2,426
	移転費用	145,290	166,826	▲ 21,536
	経常収益 B	50,702	46,724	3,978
	使用料及び手数料	20,578	19,997	581
	その他	30,124	26,727	3,397
	純経常行政コスト A-B=C	204,717	225,112	▲ 20,395
臨時損失 D	949	1,957	▲ 1,008	
臨時利益 E	207	7,603	▲ 7,396	
純行政コスト C+D-E=F	205,459	219,465	▲ 14,006	
純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	231,662	227,166	4,496
	純行政コスト(△) F	▲ 205,459	▲ 219,465	14,006
	財源 H	209,848	223,870	▲ 14,022
	税収等	106,728	102,220	4,508
	国県等補助金	103,119	121,650	▲ 18,531
	本年度差額 H-F=I	4,389	4,405	▲ 16
	資産評価差額 J	▲ 4	-	-
	無償所管換等 K	1,699	3	1,696
	その他、他団体出資分の増減 L	▲ 907	87	▲ 994
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	5,177	4,496	681
本年度末純資産残高 G+M=N	236,839	231,662	5,177	

概要

令和3年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,259億60百万円、全体会計で2,233億6百万円、連結会計で2,554億18百万円で、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で43億19百万円、全体会計491億39百万円、連結会計507億2百万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,216億41百万円、全体会計で1,741億68百万円、連結会計で2,047億17百万円となりました。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,218億50百万円、全体会計で1,749億20百万円、連結会計で2,054億59百万円となりました。

行政コスト計算書にて、一般会計等における前年度比較では、人件費が2億29百万円の減となっておりますが、人事院勧告を勘案した期末手当の引下げ改定や定年退職者数の減によるものです。また、物件費等において21億54百万円の増となっておりますが、これは新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増額と豪雪による除排雪経費の増額によるものです。

この他、移転費用が215億90百万円の減となっておりますが、特別定額給付金事業の終了によるものです。

純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末から60億30百万円増の1,707億43百万円、全体会計では前年度末から64億6百万円増の2,210億27百万円、連結会計では前年度末から51億77百万円増の2,368億39百万円となっております。一般会計等において、純資産残高が前年度から増加した要因としては、有形固定資産の減価償却により固定資産は減となっているものの、流動資産の基金（財政調整基金）期末残高が増加したためです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

○令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等			全体会計		
	R3①	R2②	比較①-②	R3①	R2②	比較①-②
業務活動収支 ②-①+④-③= A	12,501	5,418	7,083	20,892	12,381	8,511
業務支出 ①	113,637	134,154	▲ 20,517	203,278	219,748	▲ 16,470
業務収入 ②	126,138	139,572	▲ 13,434	224,170	232,130	▲ 7,960
臨時支出 ③	-	-	0	-	-	0
臨時収入 ④	-	-	0	-	-	0
投資活動収支 ⑥-⑤= B	▲ 5,996	▲ 1,936	▲ 4,060	▲ 11,558	▲ 7,268	▲ 4,290
投資活動支出 ⑤	11,487	9,720	1,767	18,791	16,128	2,663
投資活動収入 ⑥	5,491	7,784	▲ 2,293	7,233	8,859	▲ 1,626
基礎的財政収支 A+B= C	6,505	3,482	3,023	9,334	5,113	4,221
財務活動収支 ⑧-⑦= D	▲ 4,020	▲ 3,919	▲ 101	▲ 8,198	▲ 5,751	▲ 2,447
財務活動支出 ⑦	15,192	16,054	▲ 862	26,185	25,896	289
財務活動収入 ⑧	11,172	12,135	▲ 963	17,986	20,144	▲ 2,158
本年度資金収支額 C+D= E	2,484	▲ 437	2,921	1,136	▲ 638	1,774
前年度末資金残高 F	2,740	3,177	▲ 437	11,756	12,395	▲ 639
本年度末資金残高 E+F= G	5,224	2,740	2,484	12,892	11,756	1,136
前年度末歳計外現金残高 H	556	541	15	556	541	15
本年度歳計外現金増減額 I	54	15	39	54	15	39
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	610	556	54	610	556	54
本年度末現金預金残高 G+J= K	5,834	3,296	2,538	13,502	12,313	1,189

概要

業務活動収支は、一般会計等で70億83百万円、全体会計で85億11百万円の増となりましたが、投資活動収支においては、一般会計等で40億60百万円、全体会計で42億90百万円の減となっております。また、財務活動収支では、一般会計等で1億1百万円、全体会計で24億47百万円の減となりました。その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で29億21百万円、全体会計では17億74百万円の増となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で52億24百万円、全体会計で128億92百万円となりました。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で58億34百万円、全体会計では135億2百万円となり、一般会計等では前年から25億38百万円、全体会計では11億89百万円の増となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

《用語解説》

- 業務活動収支：行政サービスを行うことで生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：市税、使用料、手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である国県補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に係る収入と支出
 - ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：市債の借り入れや基金繰入金など
- 歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金等の預り金といった市の所有に属していない現金

第4 財務書類から分かること（財務分析）

財務書類から算出される指標など

1. 青森市の決算状況における各指標について

統一的な基準による地方公会計制度による各財務書類を活用し、青森市の財政状況等様々な分析・把握することができます。ここでは、令和3年度決算数値を基に市民一人当たりの資産額などの主な指標についてまとめました。また、比較参考として前年度数値も記載しております。

※青森市の人口【住民基本台帳人口より】 R2決算：276,339人（R3.3.31） R3決算：272,752人(R4.3.31)

※BS：貸借対照表（Balance Sheet） ※PL：行政コスト計算書（Profit and Loss statement）

※NW：純資産変動計算書（Net Worth statement）

（1）市民一人あたりの資産・負債等を表す指標

ここでは、市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しております。これらの指標は、どれだけ資産があるか、また将来世代に残っている負債(借金)がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。更には、市民一人あたりの行政コストを算出することにより、教育・福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。以下の表は、青森市における市民一人当たりの指標について、まとめたものとなっております。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①市民一人当たりの資産額	R2	113.2万円	189.1万円	197.1万円	BS資産合計／住基台帳人口
	R3	115.6万円	191.0万円	198.6万円	
②市民一人当たりの固定資産 (土地・建物等)の額	R2	110.4万円	181.4万円	188.0万円	BS固定資産合計／住基台帳人口
	R3	111.6万円	182.5万円	189.1万円	
③市民一人当たりの流動資産 (現金預金等)の額	R2	2.9万円	7.7万円	9.1万円	BS流動資産合計／住基台帳人口
	R3	4.0万円	8.4万円	9.5万円	
④市民一人当たりの負債額	R2	53.6万円	111.4万円	113.2万円	BS負債合計／住基台帳人口
	R3	53.0万円	109.9万円	111.7万円	
⑤市民一人当たりの地方債残額	R2	48.2万円	84.2万円	85.2万円	(BS地方債等+1年内償還予定地方債等)／住基台帳人口
	R3	47.3万円	82.3万円	83.3万円	
⑥市民一人当たりの純行政コスト	R2	51.6万円	68.4万円	79.4万円	PL純行政コスト／住基台帳人口
	R3	44.7万円	64.1万円	75.3万円	

（2）弾力性を表す指標

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、または負担が軽減されたことを表します。逆に100%を上回っている場合は、純資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということとなります。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①行政コスト対税収等比率	R2	101.1%	100.7%	101.0%	PL純行政コスト／NW財源
	R3	96.6%	97.4%	97.9%	

（３）自律性を表す指標

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料等であり受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。経年や類似団体と比較することで、市の受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

指標	区分	一般会計等	全会計	連結会計	計算式
①受益者負担比率	R2	2.7%	18.9%	17.2%	PL経常収益／PL経常費用
	R3	3.4%	22.0%	19.9%	

（４）資産形成を表す指標

「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は、有形固定資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表しております。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

※経年を表す指標であり、実際の老朽化度合いを示しているものではありません。

指標	区分	一般会計等	全会計	連結会計	計算式
①有形固定資産減価償却率	R2	59.8%	51.5%	51.8%	BS減価償却累計／((BS有形固定資産合計-非償却資産)+減価償却累計額)
	R3	60.5%	52.6%	52.9%	

【参考】一般会計等における行政目的別有形固定資産減価償却率

以下の表は、青森市の有形固定資産における有形固定資産減価償却率を行政目的別にまとめたものとなります。R2とR3を比較して、福祉館の建替、消防団ポンプ車の更新により福祉・消防については、減価償却率が減少しましたが、それ以外の目的別資産においては、減価償却による資産減耗により、老朽化が進んだものとなっております。特に、消防においては、減価償却率が90%と、特に老朽化が進んでいる状況となっております。

行政目的	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
R2決算	61.8%	60.7%	51.7%	46.3%	48.4%	92.0%	44.0%
R3決算	61.9%	61.9%	51.4%	50.4%	50.2%	90.0%	46.3%

（５）世代公平性を表す指標

貸借対照表のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた資産を表しております。

「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、世代間の公平性を測る指標の一つであり、今まで比較的豊かな財源等により社会資本整備を行い、地方債の発行を抑制してきたのであれば、「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低くなっており、これは将来負担が小さいことを表しております。逆に、地方債によって社会資本形成を継続して行ってきた場合は、「純資産比率」が低く、「将来世代負担率」が高くなります。

指標	区分	一般会計等	全会計	連結会計	計算式
①純資産比率	R2	52.6%	41.1%	42.5%	BS純資産合計/BS資産合計
	R3	54.1%	42.4%	43.7%	
②将来世代負担比率	R2	46.4%	48.7%	47.8%	(BS地方債+1年内償還予定地方債等)/BS有形固定資産
	R3	45.1%	47.3%	46.6%	

2. 各指標による他都市との比較

統一的な基準による財務書類により、数値の作成基準が統一化されたことで、これまでは比較ができなかった他都市との比較が可能となりました。以下の表では、先ほど記載した各指標において、令和3年度決算のうち一般会計等における近隣都市や類似団体である中核市平均との比較をまとめました。

※中核市平均については、令和3年度決算においてすべての団体がそろっていないことから、令和4年3月31日現在の中核市62市における平成2年度決算の財務書類より算出しております。

※中核市平均の人口【住民基本台帳人口より】 R2決算：366,505人(R3.3.31)

（1）市民一人あたりの資産・負債等を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【R2決算】
①市民一人当たりの資産額	115.6万円	118.4万円	149.6万円	148.5万円
②市民一人当たりの固定資産の額	111.6万円	113.7万円	146.2万円	143.5万円
③市民一人当たりの流動資産の額	4.0万円	4.7万円	3.4万円	4.9万円
④市民一人当たりの負債額	53.0万円	60.8万円	54.7万円	44.1万円
⑤市民一人当たりの地方債残額	47.3万円	56.3万円	50.1万円	38.2万円
⑥市民一人当たりの純行政コスト	44.7万円	43.4万円	47.5万円	45.3万円

（2）弾力性を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【R2決算】
①行政コスト対税収等比率	96.6%	99.2%	101.4%	99.6%

（3）自律性を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【R2決算】
①受益者負担比率	3.4%	3.5%	3.6%	3.6%

（4）資産形成を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【R2決算】
①有形固定資産減価償却率	60.5%	65.6%	58.9%	63.2%

（5）世代公平性を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【R2決算】
①純資産比率	54.1%	48.6%	63.4%	70.3%
②将来世代負担比率	45.1%	55.3%	37.5%	28.7%

青森市と他都市を比較した場合、市民一人当たりの資産額については八戸市と同程度であります。中核市平均と比較して少なくなっており、負債額や地方債残額及び純行政コストについては、近隣自治体との比較ではやや低い水準であります。中核市平均と比較して多いものとなっております。

有形固定資産減価償却率については、中核市平均と比較しても低いものとなっております。将来世代負担比率が中核市平均と比較しても高いものであることから、今後、施設の老朽化対策を行う際には、世代間の負担に留意しながら検討する必要があります。

【資料】財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	304,352	固定負債	130,521
有形固定資産	285,842	地方債等	116,691
事業用資産	158,126	長期未払金	-
土地	61,420	退職手当引当金	13,474
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	218,681	その他	356
建物減価償却累計額	△ 128,942	流動負債	14,058
工作物	5,061	1年内償還予定地方債等	12,361
工作物減価償却累計額	△ 2,469	未払金	54
船舶	1,785	未払費用	68
船舶減価償却累計額	△ 614	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	961
航空機	-	預り金	610
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	144,580
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,942	固定資産等形成分	309,079
インフラ資産	127,104	余剰分（不足分）	△ 138,335
土地	9,215	他団体出資等分	-
建物	4,062		
建物減価償却累計額	△ 3,148		
工作物	296,022		
工作物減価償却累計額	△ 181,561		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,513		
物品	4,579		
物品減価償却累計額	△ 3,967		
無形固定資産	302		
ソフトウェア	250		
その他	52		
投資その他の資産	18,207		
投資及び出資金	9,279		
有価証券	746		
出資金	8,533		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,012		
長期貸付金	2,506		
基金	4,398		
減債基金	258		
その他	4,141		
その他	189		
徴収不能引当金	△ 178		
流動資産	10,971		
現金預金	5,834		
未収金	375		
短期貸付金	142		
基金	4,585		
財政調整基金	4,585		
減債基金	-		
棚卸資産	33		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	315,323	純資産合計	170,743
		負債及び純資産合計	315,323

一般会計等行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	125,960
業務費用	50,100
人件費	13,785
職員給与費	10,181
賞与等引当金繰入額	961
退職手当引当金繰入額	1,101
その他	1,541
物件費等	34,950
物件費	16,752
維持補修費	6,409
減価償却費	11,789
その他	-
その他の業務費用	1,365
支払利息	637
徴収不能引当金繰入額	205
その他	524
移転費用	75,860
補助金等	26,658
社会保障給付	40,402
他会計への繰出金	8,697
その他	104
経常収益	4,319
使用料及び手数料	1,485
その他	2,834
純経常行政コスト	121,641
臨時損失	227
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	224
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	121,850

一般会計等純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	164,713	308,901		△ 144,188
純行政コスト (△)	△ 121,850			△ 121,850
財源	126,162			126,162
税収等	74,873			74,873
国県等補助金	51,289			51,289
本年度差額	4,312			4,312
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,540		1,540
有形固定資産等の増加		9,475		△ 9,475
有形固定資産等の減少		△ 11,785		11,785
貸付金・基金等の増加		2,012		△ 2,012
貸付金・基金等の減少		△ 1,242		1,242
資産評価差額	△ 4	△ 4		
無償所管換等	1,722	1,722		
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	6,030	178		5,852
本年度末純資産残高	170,743	309,079		△ 138,335

一般会計等資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	113,637
業務費用支出	37,777
人件費支出	13,402
物件費等支出	23,208
支払利息支出	654
その他の支出	513
移転費用支出	75,860
補助金等支出	26,658
社会保障給付支出	40,402
他会計への繰出支出	8,697
その他の支出	104
業務収入	126,138
税収等収入	75,073
国県等補助金収入	47,027
使用料及び手数料収入	1,484
その他の収入	2,554
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,487
公共施設等整備費支出	9,475
基金積立金支出	1,646
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	366
その他の支出	-
投資活動収入	5,491
国県等補助金収入	4,262
基金取崩収入	633
貸付金元金回収収入	507
資産売却収入	55
その他の収入	34
投資活動収支	△ 5,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,192
地方債償還支出	15,192
その他の支出	-
財務活動収入	11,172
地方債発行収入	11,172
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,020
本年度資金収支額	2,484
前年度末資金残高	2,740
本年度末資金残高	5,224
前年度末歳計外現金残高	556
本年度歳計外現金増減額	54
本年度末歳計外現金残高	610
本年度末現金預金残高	5,834

一般会計等財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	3 年～60 年
物品	2 年～31 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当引当金期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

預金（要求払預金（本市「財務規則」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等））、また、現金は地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

② 一般会計等は、普通会計の対象範囲と差異がありません。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (赤字額無し)

連結実質赤字比率 - (赤字額無し)

実質公債費比率 13.2%

将来負担比率 82.3%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 28,947百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 7,127 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 113,808 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	69,505 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	88 百万円
将来負担額	177,124 百万円
充当可能基金額	10,438 百万円
特定財源見込額	3,485 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	113,808 百万円
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑤ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当事項はありません。
- ⑥ 建物のうち 11,442 百万円、土地のうち 2,892 百万円等は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 7,159 百万円
※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支として算出
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	144,083 百万円	138,983 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△1,282 百万円	1,333 百万円
資金収支計算書	142,801 百万円	140,316 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	12,501 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,262 百万円
債権額等の増減	△311 百万円
債務額等の増減	53 百万円
減価償却費	△11,789 百万円
賞与等引当金繰入額	△11 百万円
退職手当引当金繰入額	△371 百万円

徴収不能引当金繰入額	△19 百万円
資産除売却損益等	△3 百万円
投資損失引当金繰入額	0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	4,312 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当事項はありません。

全体会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	497,890	固定負債	270,895
有形固定資産	474,217	地方債等	201,637
事業用資産	174,780	長期未払金	-
土地	67,837	退職手当引当金	19,513
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	254,591	その他	49,745
建物減価償却累計額	△ 155,459	流動負債	28,970
工作物	6,465	1年内償還予定地方債等	22,860
工作物減価償却累計額	△ 3,195	未払金	3,659
船舶	1,785	未払費用	70
船舶減価償却累計額	△ 614	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,472
航空機	-	預り金	717
航空機減価償却累計額	-	その他	193
その他	-	負債合計	299,865
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,107	固定資産等形成分	498,329
インフラ資産	278,021	余剰分（不足分）	△ 277,302
土地	20,184	他団体出資等分	-
建物	23,114		
建物減価償却累計額	△ 7,136		
工作物	471,382		
工作物減価償却累計額	△ 232,380		
その他	139		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,719		
物品	43,912		
物品減価償却累計額	△ 22,497		
無形固定資産	832		
ソフトウェア	250		
その他	582		
投資その他の資産	22,841		
投資及び出資金	9,299		
有価証券	746		
出資金	8,553		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,973		
長期貸付金	2,506		
基金	6,648		
減債基金	258		
その他	6,390		
その他	802		
徴収不能引当金	△ 387		
流動資産	23,002		
現金預金	13,502		
未収金	3,976		
短期貸付金	142		
基金	5,281		
財政調整基金	5,281		
減債基金	-		
棚卸資産	160		
その他	51		
徴収不能引当金	△ 110		
資産合計	520,892	純資産合計	221,027
		負債及び純資産合計	520,892

全体会計行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	223,306
業務費用	101,721
人件費	23,480
職員給与費	18,841
賞与等引当金繰入額	1,424
退職手当引当金繰入額	1,604
その他	1,611
物件費等	57,641
物件費	29,636
維持補修費	7,402
減価償却費	20,570
その他	34
その他の業務費用	20,599
支払利息	1,749
徴収不能引当金繰入額	218
その他	18,632
移転費用	121,585
補助金等	80,991
社会保障給付	40,440
他会計への繰出金	-
その他	154
経常収益	49,139
使用料及び手数料	20,522
その他	28,617
純経常行政コスト	174,168
臨時損失	943
災害復旧事業費	-
資産除売却損	124
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	819
臨時利益	191
資産売却益	19
その他	172
純行政コスト	174,920

全体会計純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	214,621	505,915		△ 291,294
純行政コスト (△)	△ 174,920			△ 174,920
財源	179,631			179,631
税収等	92,781			92,781
国県等補助金	86,850			86,850
本年度差額	4,711			4,711
固定資産の変動 (内部変動)		△ 9,370		9,370
有形固定資産等の増加		18,934		△ 18,934
有形固定資産等の減少		△ 28,810		28,810
貸付金・基金等の増加		2,205		△ 2,205
貸付金・基金等の減少		△ 1,698		1,698
資産評価差額	△ 4	△ 4		
無償所管換等	1,699	1,699		
その他	0	89		△ 89
本年度純資産変動額	6,406	△ 7,586		13,992
本年度末純資産残高	221,027	498,329		△ 277,302

全体会計資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	203,278
業務費用支出	81,720
人件費支出	22,428
物件費等支出	37,808
支払利息支出	1,767
その他の支出	19,717
移転費用支出	121,558
補助金等支出	80,968
社会保障給付支出	40,440
他会計への繰出支出	-
その他の支出	149
業務収入	224,170
税収等収入	99,898
国県等補助金収入	80,537
使用料及び手数料収入	19,218
その他の収入	24,517
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,892
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,791
公共施設等整備費支出	16,586
基金積立金支出	1,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	366
その他の支出	1
投資活動収入	7,233
国県等補助金収入	5,429
基金取崩収入	849
貸付金元金回収収入	507
資産売却収入	329
その他の収入	120
投資活動収支	△ 11,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,185
地方債償還支出	26,185
その他の支出	-
財務活動収入	17,986
地方債発行収入	17,986
その他の収入	-
財務活動収支	△ 8,198
本年度資金収支額	1,136
前年度末資金残高	11,756
本年度末資金残高	12,892
前年度末歳計外現金残高	556
本年度歳計外現金増減額	54
本年度末歳計外現金残高	610
本年度末現金預金残高	13,502

全体会計財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

ただし、公営企業会計において以下の通りです。

先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～31年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により 1 又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 平成27年（ワ）第204号損害賠償請求事件（市民病院事務局）
- ② 平成31年（ワ）第22号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計、卸売市場事業特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	515,663	固定負債	274,560
有形固定資産	487,650	地方債等	203,940
事業用資産	185,553	長期未払金	44
土地	70,543	退職手当引当金	19,618
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	269,738	その他	50,958
建物減価償却累計額	△ 163,673	流動負債	30,231
工作物	12,009	1年内償還予定地方債等	23,137
工作物減価償却累計額	△ 7,606	未払金	3,836
船舶	1,785	未払費用	87
船舶減価償却累計額	△ 614	前受金	14
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,739
航空機	-	預り金	819
航空機減価償却累計額	-	その他	599
その他	-	負債合計	304,791
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,107	固定資産等形成分	515,001
インフラ資産	278,858	余剰分（不足分）	△ 279,494
土地	20,303	他団体出資等分	1,332
建物	23,355		
建物減価償却累計額	△ 7,294		
工作物	473,436		
工作物減価償却累計額	△ 233,818		
その他	140		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	2,736		
物品	49,146		
物品減価償却累計額	△ 25,907		
無形固定資産	1,077		
ソフトウェア	263		
その他	815		
投資その他の資産	26,935		
投資及び出資金	9,449		
有価証券	895		
出資金	8,553		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,973		
長期貸付金	2,506		
基金	10,565		
減債基金	258		
その他	10,307		
その他	829		
徴収不能引当金	△ 387		
流動資産	25,967		
現金預金	16,138		
未収金	4,070		
短期貸付金	142		
基金	5,476		
財政調整基金	5,476		
減債基金	-		
棚卸資産	181		
その他	70		
徴収不能引当金	△ 110		
資産合計	541,630	純資産合計	236,839
		負債及び純資産合計	541,630

連結会計行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	255,418
業務費用	110,128
人件費	27,975
職員給与費	22,814
賞与等引当金繰入額	1,694
退職手当引当金繰入額	1,613
その他	1,854
物件費等	60,320
物件費	31,229
維持補修費	7,665
減価償却費	21,216
その他	211
その他の業務費用	21,834
支払利息	1,760
徴収不能引当金繰入額	218
その他	19,856
移転費用	145,290
補助金等	69,702
社会保障給付	75,405
他会計への繰出金	-
その他	183
経常収益	50,702
使用料及び手数料	20,578
その他	30,124
純経常行政コスト	204,717
臨時損失	949
災害復旧事業費	-
資産除売却損	124
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	825
臨時利益	207
資産売却益	20
その他	187
純行政コスト	205,459

連結会計純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	余剰分 (不足分)		
		固定資産等形成分	他団体出資等分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	231,662	524,131	△ 293,794	1,326
純行政コスト (△)	△ 205,459		△ 205,413	△ 46
財源	209,848		209,796	52
税金等	106,728		106,728	-
国県等補助金	103,119		103,067	52
本年度差額	4,389		4,383	6
固定資産の変動 (内部変動)		△ 9,374	9,374	
有形固定資産等の増加		19,205	△ 19,205	
有形固定資産等の減少		△ 29,622	29,622	
貸付金・基金等の増加		4,406	△ 4,406	
貸付金・基金等の減少		△ 3,362	3,362	
資産評価差額	△ 4	△ 4		
無償所管換等	1,699	1,699		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 907	△ 1,451	543	
本年度純資産変動額	5,177	△ 9,129	14,300	6
本年度末純資産残高	236,839	515,001	△ 279,494	1,332

連結会計財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による売価還元法
ただし、公営企業会計において以下のとおりです。また、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
 - 先入先出法による原価法・・・病院事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～31年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により 1 又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 平成27年（ワ）第204号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

② 平成31年（ワ）第22号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	特別会計	全部連結	—
競輪事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
卸売市場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

農業集落排水事業会計	公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
自動車運送事業会計	公営企業会計	全部連結	－
青森地域広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※下記参照
黒石地区清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.57%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.40%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計分) 19.38% (特別会計分) 22.09%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.21%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.19%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
公立大学法人青森公立大学	地方独立行政法人	全部連結	－
(株)アップルヒル	第三セクター等	全部連結	－
(公財)青森学術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－
職業訓練法人青森情報処理開発財団	第三セクター等	比例連結	40.00%
(一財)青森市文化観光振興財団	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- I 公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
 - II 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 なお、青森地域広域事務組合における比例連結割合については、内容に応じて異なる比例連結割合を適応しており、共通経費(総務費・議会費)78.079～100%、民生費 90.423%、衛生費 50.0～89.0%、青森消防費 100%等となっております。
 - III 地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
 - IV 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても財政支援等の実態や関与実態等を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
 当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



令和5年7月25日作成
青森市役所 企画部財政課